

# 平成25年度予算見積調書

課室名： 少子政策課  
 担当名： 保育施設担当  
 内線： 3328

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B98	マンション内“家チカ”保育所運営支援事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	保育所待機児童対策費		
事業期間	平成25年度～平成26年度	根拠法令	国と自治体が一体的に取り組む待機児童解消「先取り」プロジェクト	戦略項目		01	子育ての安心			
				分野施策		010101	子育て支援の充実			
<b>1 事業の概要</b> 新築マンションには子育て世代が多く入居することから、ひとたびマンションが建設されると当該地区の保育需要が急激に高まる。 そのため、主として入居者向けの「認可並み認可外保育施設」の開設に必要な経費及び運営費の一部を助成し、もって待機児童の解消に資する。 (1) 開設準備費補助 225千円 (2) 運営事業費 3,240千円				<b>5 事業説明</b> (1) 事業内容 ア 保育施設開設準備費補助【対象か所数2か所/受入枠40名】 225千円 マンション内に保育施設を開設するに当たり消耗品等購入費を助成する。 イ 保育施設運営事業費【対象か所数2か所】 3,240千円 新たな子ども・子育て支援制度の本格実施を期限として、マンション内保育施設の運営費を助成する。 (2) 事業計画 平成25年度 0歳～2歳向け施設 @20人定員×2か所 (3) 事業効果 待機児童の約85%を占める低年齢児(0～2歳)向けの保育施設が県南部の市町村に効果的に整備されるため、待機児童の解消に資する。 【5か年計画施策指標】保育所待機児童数 1,186人(平成23年4月)→550人(平成29年4月) (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 マンション建設事業者、保育運営事業者、該当市町村と連携し、マンション内保育施設の設置を促進。 (5) その他 補助金は次の要件を満たした場合に交付する。 ア 交付年度の前年10月1日現在で待機児童が1人以上いる市町村 イ 「埼玉県子育て応援マンション」の認定を受ける施設 ウ 認可並みの保育施設を整備する施設						
<b>2 事業主体及び負担区分</b> (1) 開設準備費補助(国1/2・県1/4) 市町村1/4 (2) 運営事業費(国1/2・県1/4) 市町村1/4										
<b>3 地方財政措置の状況</b> なし										
<b>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員</b> 9,500千円×0.2人=1,900千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	前年との対比
決定額	3,465	繰入金						1,155	3,465	
前年額	0							0		